

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25245055

研究課題名(和文) 経営者による会計政策と報告利益管理に関する研究

研究課題名(英文) Research on Accounting Policy and Earnings Management from Managers' Perspective

研究代表者

辻 正雄 (Tsuji, Masao)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：20063787

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 21,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第 1 部「AP/EMに関する先行研究の調査」、第 2 部「AP/EM論の構築」、第 3 部「AP/EMに関する実証研究」の3部構成である。まず、第 1 部では、わが国における先行研究と米国を中心とする海外における先行研究についてAP/EMに関する文献を渉猟し、第 2 部および第 3 部への研究の礎を築いた。第 2 部では、AP/EMの理論を構築することを目指した。第 3 部における実証研究では、前述したAP/EMの体系に従って、マクロレベルのAPとミクロレベルのAP/EMについて仮説検証型の実証研究を行った。理論と実証を融合させる形で、わが国におけるAP/EMの実態およびその進むべき方向性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This project aimed to (1) review extant research on accounting policies and earnings management (hereafter AP/EM), (2) develop theories on AP/EM, and (3) conduct empirical researches on AP/EM. We tried to answer the motivation of AP/EM through managers' perspective, even though most of prior research involved financial accounting perspective.

First, we reviewed extant research regarding AP/EM mainly of Japan and the US, and tried to distinguish what have been done and what remain unsolved. Second, we theoretically investigated the effects of earnings management on enterprise value and investment efficiency, based on contract theory. Finally, we conducted several empirical research on AP/EM and made clear the characteristics of firms which engage earnings management.

As a result, we showed the practices of AP/EM and the possibility of future research, by merging theoretical research and empirical analysis.

研究分野：会計情報論

キーワード：報告利益管理 管理会計 会計情報 利益平準化 実証分析

### 1. 研究開始当初の背景

会計が企業の経営成績と財政状態を表すために創造され、実践されて以来、会計は経営に影響を与え、逆に経営から会計の変わるべき姿を汲み取ってきた。換言すれば、経営と会計は相互に作用しあいながら発展してきたといえる。会計の役割をより適切に果たすために、その規範となる会計基準はグローバルな経営の発展に伴って、さらにより高度なものへと進化している。その流れを鳥瞰すれば、国々の会計基準が統一化へ向かって歩みを進めているようにも見える。

しかし、会計情報の利用者の利害が相克し、経営は多様であり続け、企業の経済実態を最も適切に表す方法が画一的に定まらないために、会計情報の作成に際して、経営者の知識と判断を活かしてその実態を表すという裁量の余地が残されている。この経営者の裁量は、最も事情に精通している専門家の理解と知識を使って企業の経済実態を適切に表すために委ねられているものと考えられるが、実態を表す会計情報が自らの評価や報酬に影響を与えたとすると、その裁量を本来の目的に反して利用しようとする誘引が働く場合もある。その結果、社会における会計の役割が明確にされながらも、経営者に委ねられる裁量を利用して企業の経済実態を適切に表わしていない情報を伝達する行動やそうした行動に対する監査人の意見が問題視される事態が生起することもある。こうした問題は会計が抱える本質的なものであるため、会計に係わる様々な局面において議論が沸き起こり、経済の発展とともに新たな局面における類似の問題提起が繰り返される宿命にあるように思われる。

従来、会計政策および報告利益管理に関する研究の多くは財務会計的視点からおこなわれてきた。しかし、上述のように、報告利益管理をおこなうのは経営者の裁量によるものであるから、経営者の視点、すなわち管理会計的視点から研究することも必要だと考える。とりわけ、報告利益管理をおこなう経営者の目的について検討することは、そもそも報告利益管理は良いものなのか避けるべきものなのかという議論にも資すると考

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、会計に係わる裁量の決定問題を管理会計の立場から「会計政策 (accounting policy: AP)」および「報告利益管理 (earnings management: EM)」の問題として論究し、それに関する諸々の論点を整理して体系化を試み、日本企業の経営者が実践してきた「会計政策および報告利益管理 (以下 AP/EM と略記)」を実証的に検証することによって、かかる政策決定のもたらす含意を明らかにすることにある。本研究では、管理会計の役割期待を、経営者と管理者の経済的意思決定ならびに業績管理に役立つ会

計情報を提供するにとどまらず、組織目標と統合的に会計に係わる政策を決定するための基盤を形成することにもあると捉えた上で、AP/EM を論究することを意図している。財務会計的視点に基づいて行われることのも多かった AP/EM に関する従来の研究と異なり、管理会計的視点からのアプローチを採ることで新たな知見を得ることが期待される。

本研究の基底には、経営と会計は一体でなければならないという考え方がある。会計情報はいわば経済的な実態である主体 (principal) が写像された客体 (surrogate) であるが、会計測定が主体の完全なる写像をもたらしないうために、客体にのみ目を奪われて経済的な実態の掌握を誤らずに政策決定することが肝要である。会計基準が経営者の裁量に委ねる余地を残しているのは、当該領域について画一的な写像方法を押し付けるよりも、経済的な実態に最も精通している経営者の判断に任せることの方が、歪みの少ない写像が得られると考えるからであろう。

会計に係わる政策をこの管理会計との関係から論究するための土台として、経営者の最も基本的な責務は経営目標を達成することである、ということを確認する必要がある。しかし、この経営目標が何かをめぐっては、幾多の議論が展開されており、多元的であることに異論はないとしても、統一的な見解は得られていない。そもそも経営目標は経営者が策定するものであり、企業の歴史や文化そして環境、さらには経営者の価値判断や資質といった内的要因によっても影響を受けるため、結論を求めることは至難なことである。しかし、経営者の責任を論究するためには、経営目標としてその基本概念を定めねばならない。そこで本研究では、株式会社という事業体が存続し続けることを前提にした場合の経営目標の基本となる概念が「企業価値」であると解することにする。すなわち、本研究では、経営目標の核が企業価値を創造することであることと理解し、経営者の責任と経営者による AP/EM について探究することになる。

### 3. 研究の方法

(1) AP/EM をマクロレベルとミクロレベルに大別し、ミクロレベルの AP/EM を以下の4分類とする体系の下で、それぞれの政策決定に係わる論点を整理し、企業の経営者が実践する AP/EM について理論的に考察し、かかる政策決定のもたらす含意を明らかにする。

- a) マクロレベルの公的な AP
  - 会計基準の設定機関による政策
- b) ミクロレベルの私的な AP/EM 政策
  - 第1分類 会計基準の選択に関する政策
  - 第2分類 会計基準を適用するタイミングに関する政策
  - 第3分類 代替的会計方法の中から選択する政策
  - 第4分類 選択した会計方法の適用に伴

## う判断と見積りに関する政策

ミクロレベルの政策決定がマクロレベルの決定に拘束されることは当然のことであるが、その逆も真である。実務においてどのような経済的取引が行われているかを特定するには、実務に携わる経営者からの情報提供に頼らざるを得ないし、会計基準の変更や改定あるいは新設によって企業が受ける影響を予測して、経営者から基準の設定主体に働きかけがなされることも一般的となっている。本研究では、このようなマクロとミクロの相互作用の実態解明も行う。

(2) 先行研究の調査および理論モデルの構築に続いて本研究の目指すところは、日本企業においてAP/EMがいかなる狙いをもってどのように実行されているかを解明することである。

(3) そうした課題に取り組むための前提として、管理会計の立場からするAP/EMのみで企業価値を創造することはできないのではないかという問題を検討することも必要であり、本研究はAP/EMが経営行動に影響するメカニズムを明らかにする。

(4) 本研究の目的にとって、これまで個別的に進められてきたAP/EMならびに管理会計の中核である伝統的な利益管理(profit management)について、それらの間の諸関係を明確にすることが不可欠であり、本研究で解明すべき課題であると認識している。

## 4. 研究成果

本研究は、第部「AP/EMに関する先行研究の調査」、第部「AP/EM論の構築」、第部「AP/EMに関する実証研究」の3部構成である。まず、第部では、わが国における先行研究と米国を中心とする海外における先行研究についてAP/EMに関する文献を渉猟し、第部への研究の礎を築いた。とりわけ、経営者のインセンティブが何であるのか、そのインセンティブがどのようなAP/EMとして発現するのかを確認した。第部では、AP/EMの理論を構築することを目指した。第部における実証研究では、前述したAP/EMの体系に従って、マクロレベルのAPとミクロレベルのAP/EMについて仮説検証型の実証研究を行った。さらに、実証分析の結果をフィードバックすることで構築した理論を精緻化し、理論と実証を融合させる形で、わが国におけるAP/EMの実態およびその進むべき方向性を明らかにした。それぞれを具体的にのべれば以下のとおりである。

第1部「AP/EMに関する先行研究の調査」については、以下の5点の研究成果を得た。まず第1に、企業経営者の動機について先行研究を調査し、企業の目的論、経営者行動

の説明理論に基づき、多様な企業の実体、企業の目的や経営者の行動の存在が多様な報告利益管理行動につながることを明らかにした。また、モデル分析、実際の市場観察、およびコーポレート・ガバナンス研究という3つの視点から先行研究の成果を調査した。

第2に、経営者による会計政策を、(i)採用する会計基準の選択、(ii)新会計基準の適用時期の選択、(iii)一般に公正妥当と認められた会計方針から採用するものの選択、(iv)金額に不確実性がある場合における合理的金額の算定、(v)一般に公正妥当と認められた表示方法からの選択、という5つに分類する体系を提示し、それらに関する先行研究について検討を加えた。

第3に、利益平準化で利用される項目と、利益平準化の目標となる利益について考察し、動機・誘因、および株式市場の評価に関する先行研究を整理するとともに今後の課題についても明らかにした。

第4に、報告利益管理の実施方法に焦点を当て、発生主義会計に基づく会計的な項目を用いた裁量行動である「会計的裁量行動」と、実際の企業の実体を用いた裁量行動である「実体的裁量行動」に分けて先行研究を整理した。

第5に、報告利益管理の検出方法について先行研究の検討を行い、会計方針の選択や変更等の特定の処理に着目する方法から、回帰式等を用いて総額を推定する方向へと研究が進んでいること、さらに報告利益管理の検出方法に関する問題点を緩和する方法をたえず追求することにより研究が発展していることを明らかにした。

第部「AP/EM論の構築」については、利益平準化や利益訂正に関する先行研究に基づき、それらと報告利益管理の異同点を明らかにした。さらに、契約理論のアプローチを用い、報告利益管理が投資効率および企業価値に与える影響について理論的に検証した。

第部「AP/EMに関する実証研究」については、報告利益管理に関する実証分析を行った。実証分析の結果、退職給付会計基準の導入前年に退職給付引当金を積み増すという会計的裁量行動をおこなう企業が多いこと、連続増益達成企業の経営者が積極的に減損損失を計上すること、エイジェンシー・コストの高い企業の経営者がセグメント間取引や全社配分費用を裁量的に用いていること、などの実証分析結果を得た。さらに、経営者予想利益にはラチェット効果が生じていることも観察した。また、報告利益管理と企業のガバナンス形態、報告利益管理とCSR活動の間の関係性についても実証的に明らかにした。

なお、以上の研究成果については、国内外における学会報告等を行ったほか、書籍としても刊行するなどの成果発信をしている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 25 件)

Ebihara, T., and R. Ajward, "Do Outside Directors and Their Financial Expertise Matter in Earnings Quality? An Empirical Investigation," *The Journal of Management Accounting, Japan, Supplement 2*, pp.31-64, 2013, 査読有.

海老原崇・久保田敬一・竹原均・横田絵理「同族企業研究における同族企業データベースの構築」『武蔵大学論集』第 61 巻、49-57 頁、2013 年、査読なし。

Kawai, T., J. Sakaguchi, and N. Shimizu, "Transition of Buyer-Supplier Relationships in Japan: Empirical Evidence from Manufacturing Companies," *Journal of Accounting and Organizational Change*, Vol.9, pp.427-447, 2013, 査読有.

矢内一利「利益平準化に関する研究の展開」『青山経営論集』第 48 巻、247-266 頁、2013 年、査読なし。

内野里美「会計情報の電子開示システム導入の効果に関する考察」『専修商学論集(専修大学学会)』第 98 巻、121-129 頁、2014 年、査読なし。

内野里美「情報技術の発展が財務報告の有用性に与える影響に関する考察」『会計学研究(専修大学会計学研究所)』第 40 巻、33-56 頁、2014 年、査読なし。

Saka, C., and T. Oshika, "Disclosure Effects, Carbon Emissions and Corporate Value," *Sustainability, Accounting, Management and Policy Journal*, Vol.5, pp.22-45, 2014, 査読有.

清水信匡・大浦啓補「事業戦略に適合する資本予算プロセスの研究」『原価計算研究』第 33 巻、34-47 頁、2014 年、査読有。

Pan, C. K., "How Japanese Firms Respond to Mark-to-Market Accounting? An Earnings Management Perspective," *Journal of Management Accounting, Japan*, Vol.22, pp.49-68, 2014, 査読有.

鈴木孝則「会計ディスクロージャーの拡張可能性」『早稲田商学』第 440 号、69-98 頁、2014 年、査読なし。

Oshika, T., and C. Saka, "Created Value as Sustainability KPIs for Integrated Reporting," Available at <http://ssrn.com/abstract=2547339>, 2015,

査読なし。

Shimizu, N., and A. Tamura, "The Effects of Business Strategy on Economic Valuation Techniques of Capital Investment," *経済志林*, Vol.82 (1,2), pp.121-143, 2015, 査読なし。

Enomoto, M., F. Kimura, and T. Yamaguchi, "Accrual-Based and Real Earnings Management: An International Comparison for Investor Protection," *Journal of Contemporary Accounting and Economics*, Vol.11, No.3, pp.183-198, 2015, 査読有.

海老原崇「ファミリービジネスと実体的利益マネジメント ファミリービジネスにおける社外取締役の実体的利益マネジメント抑制効果」『証券アナリストジャーナル』第 53 巻、第 12 号、27-36 頁、2015 年、査読なし。

Ebihara, T., K. Kubota, H. Takehara, and E. Yokota, "Ownership, Quality of Earnings, and Family Firms in Japan," *The Journal of Musashi University*, Vol.63, No.1, pp.71-87, 2015, 査読なし。

Chen, J., R. Duh, A. W. Hsu, and C. K. Pan, "Can Anglo-Saxon Audit Committee Scheme Improve Earnings Quality in non-Anglo-Saxon Environment?" *Journal of Contemporary Accounting and Economics*, Vol.11, No.1, pp.61-74, 2015.

梅澤俊浩・海老原崇「メインバンク関係が財務報告の質に及ぼす影響」『早稲田商学』第 446 号、463-513 頁、2016 年、査読なし。

榎本正博「投資の効率性と財務報告の質：サーベイと今後の展開可能性」『早稲田商学』第 446 号、515-544 頁、2016 年、査読なし。

大鹿智基「非財務情報の価値関連性と開示チャネルとしての統合報告」『早稲田商学』第 446 号、353-371 頁、2016 年、査読なし。

河路武志「会計情報システムの枠組みの発展に関する一考察」『早稲田商学』第 446 号、545-565 頁、2016 年、査読なし。

① 古賀健太郎「企業統治における社外役員」『早稲田商学』第 446 号、567-577 頁、2016 年、査読なし。

② 清水信匡「日本企業の投資評価技法の多様性 原価比較法と損益分岐点法を中心として」『メルコ管理会計研究』第 8 号 II、3-16 頁、2016 年、査読なし。

②鈴木孝則「短・中・長期のマルチタスク」『早稲田商学』第 446 号、431-461 頁、2016 年、査読なし。

②Kevin, C. K., “Classification Shifting through Extraordinary Items: Evidence from Japan,” 『早稲田商学』第 446 号、615-645 頁、2016 年、査読なし。

②矢内一利「利益ベンチマーク未達が役員賞与に与える影響の検証」『早稲田商学』第 446 号、647-689 頁、2016 年、査読なし。

〔学会発表〕(計 25 件)

辻正雄、榎本正博、大鹿智基「経営者による会計政策と報告利益管理」中間報告、日本会計研究学会第 72 回大会、2013 年 9 月 4 日、中部大学。

久保田敬一、海老原崇「日本同族企業の利益の質およびパフォーマンスに関する実証研究」、『企業家研究フォーラム』2013 年度年次大会、2013 年 7 月 14 日、大阪大学。

Ebihara, T., K. Kubota, H. Takehara, and E. Yokota, “Ownership, Quality of Earnings, and Family Firms in Japan,” International Family Enterprise Research Academy 2013 Annual Conference, July 3, 2013, University of St. Gallen, Switzerland.

阪智香、大鹿智基「長寿企業の財務的特徴収益性、財務報告の質、付加価値分配の分析」日本会計研究学会第 72 回大会、2013 年 9 月 5 日、中部大学。

Saka, C., and T. Oshika, “Disclosure Effects, Carbon Emissions and Corporate Value,” American Accounting Association Annual Meeting, August 5, 2013, Anaheim, USA.

Saka, C., and T. Oshika, “Disclosure Effects, Carbon Emissions and Corporate Value,” The Seventh Asia Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, July 28, 2013, 神戸国際会議場。

清水信匡、大浦啓補「事業戦略に適合する資本予算プロセスの研究」日本原価計算研究学会第 39 回全国大会、2013 年 8 月 30 日、専修大学。

Pan, C. K., “How Japanese Firms Respond to Mark-to-Market Accounting: An Earnings Management Perspective,” The 36th Annual Congress of the European Accounting Association, May 6-8, 2013, Paris, France.

Lee, C., C. Hung, and C. K. Pan, “How CEOs Affect Financial Transparency in an Emerging Market?” The 36th Annual Congress of the European Accounting Association, May 6-8, 2013, Paris, France.

Pan, C. K., and M. Tsuji, “Classification Shifting and Reporting Behaviors of Japanese Firms on Extraordinary Items,” 2013 Annual Meeting of the American Accounting Association, August 3-7, 2013, Anaheim, USA.

Chen, J., R. Duh, A. W. Hsu, and C. K. Pan, “Can Anglo-Saxon Audit Committee Scheme Improve Earnings Quality in non-Anglo-Saxon Environment?” JCAE Symposium 2014 by Journal of Contemporary Accounting and Economics, January 3-4, 2014, Kuala Lumpur, Malaysia.

大鹿智基「統合報告をめぐる実証研究 長寿企業データを用いたパイロット・テストの紹介」日本管理会計学会 2014 年度第 3 回フォーラム、2014 年 12 月 6 日、京都大学。

Oshika, T., “Created Value as Sustainability KPIs for Integrated Reporting,” Accounting and Control Seminar Series, March 5, 2015, INSEAD, France.

辻正雄ほか「経営者による会計政策と報告利益管理」最終報告、日本会計研究学会第 73 回大会、2014 年 9 月 3-6 日、横浜国立大学。

Shimizu, N., K. Oura, and A. Tamura, “Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance,” The 12th Annual Conference for Management Accounting Research, March 13, 2014, Vallendar, Germany.

Shimizu, N., K. Oura, and A. Tamura, “Matching Capital Investment Management with Business Strategy,” The 2014 American Accounting Association Annual Meeting, August 5, 2014, Atlanta, USA.

矢内一利「経営者予想利益のラチェット効果の観点からの利益減少型の報告利益管理の検証」早稲田大学会計研究所 2014 年度秋期セミナー、2015 年 1 月 10 日、早稲田大学。

梅澤俊浩、海老原崇「メインバンク関係が利益の質に及ぼす影響」日本経営財務研究会第 39 回全国大会、2015 年 10 月 4 日、九州大学。

海老原崇「東日本大震災と決算短信公表後の株価ドリフト」日本ディスクロージャー研究学会第11回研究大会、2015年6月20日、明星大学。

清水信匡「投資評価技法としての原価比較法と損益分岐点法の実態」日本会計研究学会2015年度全国大会、2015年9月7日、神戸大学。

⑲ Shimizu, N., K. Oura, and A. Tamura, "Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance," 8th Conference on Performance Measurement and Management Control, September 30, 2015, Nice, France.

⑳ Pan, C. K., "Mandatory Management Earnings Forecasts and Earnings Quality," 2015 Annual Meeting of the American Accounting Association, August 8-12, Chicago, USA.

㉑ 矢内一利「経営者予想利益のラチェット効果の検証」日本管理会計学会 2015年度年次全国大会、2015年8月29日、近畿大学。

㉒ Enomoto, M., and T. Yamaguchi, "The Impact of Japanese Regulatory Changes on Accrual-Based and Real Earnings Management," 39th European Accounting Association Annual Congress, May 11-13, 2016, Maastricht, Holland.

㉓ Shimizu, N., and A. Tamura, "The Cost Comparison Method and the Breakeven Method as Investment Evaluation Techniques," Sydney International Business Research Conference, March 19, 2016, Sydney, Australia.

〔図書〕(計 5件)

辻正雄編著『経営者による会計政策と報告利益管理(最終報告)』日本会計研究学会、2014年、357頁。

辻正雄『会計基準と経営者行動 理論的考察と実証分析』中央経済社、2015年、356頁。

辻正雄編著『報告利益管理 理論と実証』國元書房、2016年、381頁。

奥村雅史『利益情報の訂正と株式市場』中央経済社、2014年、396頁。

鈴木孝則『今すぐ使えるワンランク上の実践ビジネス英語』ダニエル・ドーラン、清水孝編著、第7章、2013年、198頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

辻 正雄 (TSUJI, Masao)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号： 20063787

### (2) 研究分担者

薄井 彰 (USUI, Akira)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号： 90193870

榎本 正博 (ENOMOTO, Masahiro)  
神戸大学・経済経営研究所・准教授  
研究者番号： 70313921

海老原 崇 (EBIHARA, Takashi)  
武蔵大学・経済学部・准教授  
研究者番号： 00367129

大鹿 智基 (OSHIKA, Tomoki)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号： 90329160

奥村 雅史 (OKUMURA, Masashi)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号： 30247241

古賀 健太郎 (KOGA, Kentaro)  
一橋大学・大学院国際企業戦略研究科・准教授  
研究者番号： 40308169

河路 武志 (KAWAJI, Takeshi)  
成蹊大学・経済学部・教授  
研究者番号： 50257193

河 榮徳 (Hah, Young Dung)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号： 80198639

清水 信匡 (SHIMIZU, Nobumasa)  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号： 90216094

矢内 一利 (YANAI, Kazutoshi)  
青山学院大学・経営学部・准教授  
研究者番号： 10350414

### (3) 研究協力者

鈴木 孝則 (SUZUKI, Takanori)  
安 珠希 (AHN, Joohee)  
高橋 克幸 (TAKAHASHI, Katsuyuki)  
高原 康太郎 (TAKAHARA, Kotaro)  
花村 信也 (HANAMURA, Shinya)